

第8回「新スポーツ推進計画（仮称）」策定部会議事要旨

1 日 時

令和2年10月23日（金）9：00～10：30

2 会 場

岐阜県水産会館2階中会議室

3 出席委員（欠席2名）

西本裕委員（委員長）、山本英弘委員（副委員長）、松井奈穂委員、日下部光委員、坪井朝啓委員、藤原謙介委員、林剛史委員、中川雅洋委員、川口信司委員、丸山智則委員、浦野善裕委員

4 会議の形態

非公開

5 議 題

- (1) 「新スポーツ推進計画（仮称）」策定の考え方について
- (2) スポーツ実態調査結果（令和2年3月）について
- (3) その他意見交換

6 議事要旨

(1) 「新スポーツ推進計画（仮称）」策定の考え方について

○地域スポーツ課スポーツ企画係より説明

- ・新計画の基本目標は、引き続き「スポーツ立県・ぎふ」としたい。
- ・重点施策は、課題解決のための施策目標（数値指標）を設定し、その達成に向けて施策を実施していくものとしたい。
- ・学校教育におけるスポーツの推進は、生涯スポーツの中に位置づけるのではなく、独立した柱として位置づけたい。

(学校体育係)

- ・学校部活動抱えている課題も多いため、独立した柱として位置づけることは良い。
- ・生涯スポーツや競技スポーツなど他分野との連携が必要。

(副委員長)

- ・今回の事務局からの提案は理解できる。提案内容に基づいて、施策を具現化して欲しい。

(交流大会係)

- ・重要施策等のなかに「レクリエーション」という言葉を、盛り込むことを提案したい。

(2) スポーツ実態調査結果(令和2年3月)について

○地域スポーツ課スポーツ企画係より説明

(委員長)

- ・今後、新計画の策定を議論していくうえで、過去の実態調査結果の推移が分かるとよい。

(3) その他意見交換

(学校体育係)

- ・働き方改革が進められることが、壮年期のスポーツ参加のよいきっかけとなる。企業との連携などの施策が考えられる。

(副委員長)

- ・同意見である。企業を巻き込む施策が重要。またスポーツ参加に対するインセンティブが得られるような仕組みづくりや、総合型地域スポーツクラブ等との連携による親子で参加できる取組みが求められる。

(スポーツ施設係)

- ・指定管理者が自主事業として、働き世代をターゲットとしたスポーツプログラムを実施している。

(副委員長)

- ・ある競技団体で、子どもの引率で来た親を対象に栄養学の講座を開いた事例がある。

(地域スポーツ係)

- ・一緒に来た親、子どもがそれぞれ別のプログラムに参加できる取組みを行う総合型地域スポーツクラブがある。盛況で他のクラブへの広がりも見られる。こういった好事例の他クラブへの紹介や、積極的な広報を、新計画に位置付けたい。
- ・スポーツには健康というインセンティブが本来であるが、さらに別のインセンティブが求められるかもしれない。他県の事例も研究し、検討していきたい。

(委員長)

- ・トップスポーツに関して、F C岐阜以外のチームの認知度は、あまり高くないという結果が出ている。トップチーム同士の連携施策について考えは。

(事務局)

- ・日本リーグの試合をいかに多くの方に観てもらおうかが重要と考え、関係団体と連携し、大会の誘致を進めている。

(委員長)

- ・スポーツ施策の実施には、様々な関係者との横の連携が重要。学校、競技団体、等への働きかけを含め、新計画への記載を期待する。

(競技スポーツ係)

- ・ジュニア世代の競技力向上において、幼児期の外遊びが重要。

(副委員長)

- ・県内大学でその研究を行っている方との連携を考えてはいかがか。

(障がい者スポーツ係)

- ・障がい者スポーツの競技力向上を目指すうえで、楽しく参加したい方への配慮とのバランスが課題。

(社会参加推進係)

- ・障がい者スポーツの裾野拡大における課題は様々。健常者も一緒に参加できる教室の開催が理想であるが、施設や特別支援学校の枠の中で開催される場合がほとんど。教室開催の申請も少なく、どう広報していくかが重要。

(委員長)

- ・eスポーツは経済効果もあり、スポーツの裾野拡大効果という観点もあるが、県の考えは

(事務局)

- ・県政としての利点は、産業振興という考えが大きいですが、どの部署で所管するか定まっていない。

(副委員長)

- ・スポーツ学会の中でも扱いについて議論になるが、定まっていないのが現実。

(事務局)

- ・本計画への記載には間に合わないかもしれないが、動向への注視が必要。

(以上)